

平成29年

季刊

夏季号

Vol.62

# 亞東



講演 参議院議員 平野達男先生



一般社団法人亞東親善協会

The East Asian Friendship Association

## 一般社団法人亜東親善協会の概要

名称 一般社団法人亜東親善協会

(英文名 The East Asian Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七―四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに我が国とアジア諸国との

経済、文化の提携、交流を通じ、友好親善の増進を図る。

## 事業

① 我が国とアジア地域諸国との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 我が国とアジア地域諸国との文化、芸術の相互の紹介

③ 我が国とアジア地域諸国との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住するアジア地域諸国民の生活相談

⑤ アジア地域諸国からの在日留学生にたいする進学の斡旋

⑥ その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 亜東親善協会の変遷

社団法人亜東親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年 東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々協力され、自ら發起人となり同年五月二十九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

平成二四年一月六日「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、平成二五年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任されました。

二〇一三年二月、安倍会長の意を受け、会長代行・大江康弘参議院議員が会長を引き継がれ就任されました。現在、領土問題等の紛争、北朝鮮の核問題、発展に伴う水・エネルギー環境問題なども山積しております。

アジアの繁栄と平和に貢献するために、本協会員一同、役員陣容を強化し、新会長のもと、叡智を結集し努力を続けております。

季刊「亜東」平成二九年 夏季号・目次

一般社団法人亜東親善協会・概要・変遷	三頁
目次・協会役員名簿	四頁
平成二九年度第五回通常総会開催	五頁
平成二八年度事業報告	六頁
決算報告書	九頁
台湾新聞が亜東親善協会を報道	一五頁
参議院議員平野達男先生講演録	一六頁
日台の中小企業の連携推進を	二八頁
暑中見舞い広告	三〇頁
事務局だより・新入会員のご紹介	三三頁

平成28年5月12日

### 一般社団法人亜東親善協会役員名簿

名誉会長 (理事以外)	1名	玉澤徳一郎					
参 与 (理事以外)	1名	橋本 靖男					
会 長 (代表理事)	1名	大江 康弘					
副 会 長 (理 事)	4名	山本 順三	張 建国				
		張 碧華	多 忠和				
専務理事	1名	赤松 則宏					
業務執行理事	4名	藤山 雅康					
〃		並木 正芳					
〃		柴田 徳文					
〃		笹岡 恭亮					
理 事	10名						
崎谷 秀彦	小松 省二	益山 茂	松永理恵子	三浦 信行	伊野 雅晴		
山口 裕志	森 康郎	永島 剛士	小山 博史				
監 事	2名	李 ハロルド	鈴木 慶一				
事 務 局		崎谷 秀彦					
		李 孔曉					

一般社団法人 亜東親善協会

## 平成二九年度第五回通常総会開催

五月十日に第五回通常総会を開催し、各位のご協力を得まして、全議案を滞りなく承認可決致しました。

### 記

(出席者) 一六七名(委任状を含む) 定款第一五条第一項の規定により適法である旨を事務局より報告。

張建国氏が議長に選出され総会議事に入った。

議事録署名人選出の件について議長が諮り、崎谷秀彦、鈴木慶一氏両名が選出されました。

### (決議事項)

第一号議案 平成二八年度事業報告承認の件

第二号議案 平成二八年度収支決算報告承認の件

以上の各議案について監査報告がなされ、それぞれ報告書の通り承認可決されました。

第三号議案 理事補充選任の件

経過報告がなされ、平野達男、岩城光英、榎本有里の三氏が承認可決されました。

その他 事項報告 「平成二九年度事業計画」並びに「平成二九年度予算」につきましては、新法人法により理事会承認事項となり四月一日第一回理事会において承認されましたことを報告しました。



## 平成二八年度事業報告

〔平成二八年四月一日から平成二九年三月三十一日まで〕

当協会が本年度の事業計画に基づいて実施した各種事業活動について、その主な事項をご報告申し上げます。

### 一、組織の強化及び会員の増強

新法人への移行五年目を迎え、会員の増強並びに協会組織力の強化に努めた。

### 二、会員の移動状況

新加入会員二一名

三月三十一日現在会員総数三二三名

(個人、法人、賛助(理事、他)会員を含む)

### 三、親善交流・文化活動

親善交流の基本理念として相互の歴史、伝統文化の理解がより一層の交流を深める、その為の各種会活動、研修会、講演会等の開催と共に活発な文化活動の推進、本年も留学生を始め若者との交流会を実施した。

### 四、継続事業一 講演会の開催

#### 一、事業の概要について

#### (一) 事業の趣旨

当法人は、民主主義と自由を信条とする東アジア地域諸国との政治、経済文化に関する調査 研究及び講演

会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び社員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

#### (二) 事業内容

親善交流の基本理念として相互の歴史、伝統文化の理解がより一層の交流を深める、そのための知識の向上を目的にその時々学識経験者に講師を招聘している。

(a) 講演の内容…「世界の食糧情勢と日本の農水産業の役割」

#### 割

講師 師…衆議院議員 伊東 良孝 先生

日 時…平成二八年五月一二日 (木)

会場 場…ルポール麹町 二階ルビー

参加人員…一〇〇名

(b) 講演の内容…「トランプ大統領と日米安全保障」

講師 師…元防衛事務次官 守屋 武昌 先生

日 時…二九年二月二日 (木)

会場 場…ザ・キャピトルホテル東急 1F『桐の間』

参加人員…一一〇名

〈事業の対象者〉 参加者は社員、一般参加者、学生、留

学生、等で参加に関して制限はない

〈参加者募集方法〉 会報にて案内、ホームページに掲載

〈参加費〉 無料

〈財源〉 本会計より予算計上している

〈委託の有無〉 自主事業であり委託していない

## 五、継続事業二 社会見学

事業の概要について

### (一) 事業の趣旨

本事業は定款第四条の根拠に基づき在日留学生により、日本を理解して貰うべく社会見学をとうして意見交換をして親善交流に役立てるものである。

### (二) 事業内容

在日留学生を中心に若い人達の要望にそって可能な範囲で施設、関係機関等の見学会、勉強会を実施している

〈対象者〉 学生（留学生を含む） 協会員、役員

〈参加費〉 無料

〈財源〉 社員会費

〈募集〉 学生を対象に一般、会員に案内送付、ホームページで案内

〈受託委託の有無〉 一切なし

〈実施に必要な人員数〉 引率・案内係五〜七名程度

社員の知識、向上、及び台湾留学生との交流を深める目的で社会見学会を兼ね研修会を次の通り実施した。

二八年一〇月二六日（水） 留学生（台湾） 大学生（日本）、会員、役員交流の富岡製糸場、マルイ洋ラン見学会を開催した。

参加人員五〇名

二八年一月二一日（月） 留学生を対象に国会見学と衆参両院議員の先生方と懇談会を開催した。

参加人員三五名

### 六、日台親善交流の旅

平成二八年一月一七日（木）〜一月一九日（土） 二泊三日間

平成二八年度事業計画に基づき台湾訪問団を実施、一七名の参加、

副總統陳建仁表敬訪問、立法院院長蘇嘉全表敬訪問

亜東親善協会主催亜東関係協会邱義仁会長との昼食会

亜東関係協会秘書長蔡明耀主催歓迎夕食会

新竹工業技術研究院見学、新竹県県長邱鏡淳主催夕食会

関係機関への表敬訪問及び友好親善に努めた。

### 七、会報「亜東」の発行

季刊「亜東」として年四回（春、夏、秋、新春の発行で各回一、〇〇〇部、但し新春号二〇〇部増刷）会員他、

関係各位に配布。

### 八、会議の開催

二八年 四月一二日（火）業務執行会議 協会事務所

〃 四月二七日（水）定例理事会 砂防会館会議室

〃 五月一二日（水）平成二八年度通常総会

ルポール麹町

〃 五月一二日（水）臨時理事会 ルポール麹町



郭 仲熙 副代表 ご挨拶



- 二九年
- 〃 七月一九日(火) 定例理事会 砂防会館会議室
- 〃 九月一三日(火) 定例理事会 砂防会館会議室
- 〃 九月二八日(水) 業務執行会議 協会事務所
- 〃 一月一日(木) 定例理事会 明治記念館
- 〃 一月二三日(月) 業務執行会議 砂防会館会議室
- 〃 一月二三日(月) 定例理事会 砂防会館会議室



# 決 算 報 告 書

平成 2 8 年度

平成 2 8 年 4 月 1 日  
平成 2 9 年 3 月 3 1

1. 正味財産増減計算書
2. 貸 借 対 照 表
3. 財 産 目 録 書
4. 財務諸表 注記事項
5. 会計業務監査報告書
6. 収 支 予 算 書

東京都千代田区平河町2丁目7番4号  
砂防会館 別館2階  
一般社団法人 亜東親善協会



正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

法人名：一般社団法人 亜東親善協会

事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	7,829,568	7,989,943	△160,375
個人会員受取会費	2,290,000	2,130,000	160,000
法人会員受取会費	3,550,000	3,550,000	
交流活動協力金	1,989,568	2,309,943	△320,375
事業収益	2,000,000	2,800,000	△800,000
行事関係会費	1,430,000	2,110,000	△680,000
広告掲載	570,000	690,000	△120,000
雑収益	16	750,392	△750,376
受取利息	16	392	△376
經常収益計	9,829,584	11,540,335	△1,710,751
經常費用			
事業費	5,391,842	6,085,159	△693,317
行事費	1,313,618	1,790,322	△476,704
季刊「亜東印刷費	920,152	1,225,354	△305,202
講演見学会費	738,544	356,696	381,848
社交流活動費	444,889	125,551	319,338
管理費	1,974,639	2,587,236	△612,597
給料手当	5,124,545	5,860,510	△735,965
会議費	2,076,750	2,176,776	△100,026
旅費	111,929	129,285	△17,356
交通費	219,474	196,862	22,612
通信費	184,988	205,646	△20,658
事務消耗品費	192,610	408,043	△215,433
支払手数料	81,698	30,980	50,718
賃借料	1,869,963	2,126,451	△256,488
渉外費	274,133	515,867	△241,734
租税公課	113,000	70,600	42,400
經常費用計	10,516,387	11,945,669	△1,429,282
当期經常増減額	△686,803	△405,334	△281,469
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△686,803	△405,334	△281,469
一般正味財産期首残高	2,338,806	2,744,140	△405,334
一般正味財産期末残高	1,652,003	2,338,806	△686,803
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,652,003	2,338,806	△686,803

## 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

法人名：一般社団法人 匝東親善協会



事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	1,255,595	1,939,558	△683,963
現 金	11,737	89,864	△78,127
普 通 預 金	966,465	1,192,274	△225,809
郵 便 貯 金	277,393	366,757	△366,757
流 動 資 産 合 計	1,255,595	1,939,558	△683,963
固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	108,858	108,858	
数	300,000	300,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	408,858	408,858	0
固 定 資 産 合 計	408,858	408,858	0
資 産 合 計	1,664,453	2,348,416	△683,963
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
預 り 金	12,450	9,610	2,840
流 動 負 債 合 計	12,450	9,610	2,840
負 債 合 計	12,450	9,610	2,840
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	1,652,003	2,338,806	△686,803
正 味 財 産 合 計	1,652,003	2,338,806	△686,803
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,664,453	2,348,416	△683,963

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

平成29年4月11日

一般社団法人 亜東親善協会

監事 李 ハミド   
監事 鈴木 慶一 

私達監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。

### 1. 監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人などと意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

### 2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

## 平成29年度事業計画書

〔平成29年4月1日～平成30年3月31日〕

### 会議の開催

29年4月	定例理事会
5月	通常総会
9月	定例理事会
12月	定例理事会
30年1月	定例理事会

### 事業

当法人は、民主主義と自由を信条とする東アジア地域諸国(主に隣国台湾)との政治、経済文化に関する調査、研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び会員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1)我が国と東アジア地域諸国との文化、芸術の相互の紹介
- (2)我が国と東アジア地域諸国との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋
- (3)我が国に在住する東アジア地域諸国民の交流事業
- (4)東アジア地域諸国からの在日留学生に対する交流事業
- (5)季刊「亜東」として年4回(春、夏、秋、新春)発行1,000部、会員外、関係各位に配布(観光協会、中華学校、等)
- (6)継続事業の推進、本件事業についてホームページ広報誌を活用し事業活動の広報に努め幅広く参加を呼びかける。
- (7)後援、協賛事業の推進  
友好団体との事業(講演会、研修会など)の後援、協賛を今後とも積極的に推進して行く。

前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業を実施する。

## 収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日（決算）まで

法人名：一般社団法人 巫東親善協会

事業名：事業全体

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
会費収入	8,400,000	8,800,000	△400,000	
個人会員会費収入	2,400,000	2,400,000	0	
法人会員会費収入	4,000,000	4,000,000	0	
交流活動協力金収入	2,000,000	2,400,000	△400,000	
事業収入	2,150,000	2,600,000	△450,000	
行事関係会費収入	1,500,000	1,850,000	△350,000	
広告掲載収入	650,000	750,000	△100,000	
事業活動収入計	10,550,000	11,400,000	△850,000	
事業活動支出				
事業費支出	4,570,000	5,866,757	△1,296,757	
行事費支出	1,400,000	1,800,000	△400,000	
季刊巫東印刷費支出	950,000	1,300,000	△350,000	
講演会費支出	150,000	300,000	△150,000	
社会見学費支出	70,000	66,757	3,243	
交流活動費支出	2,000,000	2,400,000	△400,000	
管理費支出	5,427,000	5,350,000	77,000	
給料手当支出	2,300,000	2,200,000	100,000	
会議費支出	120,000	135,000	△15,000	
旅費交通費支出	220,000	200,000	20,000	
通信費支出	185,000	220,000	△35,000	
事務消耗品費支出	150,000	280,000	△130,000	
支払手数料支出	82,000	45,000	37,000	
賃借料支出	1,950,000	1,750,000	200,000	
渉外費支出	300,000	450,000	△150,000	
租税公課支出	120,000	70,000	50,000	
事業活動支出計	9,997,000	11,216,757	△1,219,757	
事業活動収支差額	553,000	183,243	369,757	
II 投資活動収支の部				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	553,000	183,243	369,757	
前期繰越収支差額	1,652,003	1,652,003	0	
次期繰越収支差額	2,205,003	1,835,246	369,757	

## 台湾新聞が亜東親善協会を報道

【亜東親善協会が定例総会で台湾支持を表明】

世界保健機構（ＷＨＡ）の年次総会の招待状が台湾に届かない現況に対し亜東親善協会（大江康弘会長）は五月一〇日、定例総会内で満場一致で台湾支持を表明した。大江会長は「韓国や他の国で大統領選挙などが行われているが、世界がどんな政権になろうとも変わらないのは台湾と日本の関係。同協会は台湾の国民が選んだ時の政権としっかり向き合っていきたい」とした。

定例総会で台北駐日経済文化代表処の郭仲熙副代表は、台湾の現況を取り巻く国際情勢の厳しさの増加に言及し、八年連続でオプザーバーとして参加しているＷＨＡの年次総会招待状未到着について「鳥インフルエンザの感染症など世界の人々の健康と福祉に関わる機関がこのような行動を起こすのは本当に残念」と強調した。さらに昨年、国際民間航空機関の総会に招待されなかった事にも言及し、「航空の安全に関わる情報は独自の力で得るしかない。現在台湾は国際機関の協力が得られない状況をどうか皆が理解してほしい」と訴求した。また、ジュネーブ条約に未加盟の台湾人に対し、国際免許証発給の意見書を北海道釧路市議会に可決するよう求めた衆議院議員伊東良孝代議士は、「日本と台湾はアジアのなかで唯一、相互に理解し合っている関係である。きな臭いアジア情勢が続いているが、信頼できるのは台湾だけだ」と主

張した。会場は拍手喝采となり皆が賛同を唱えた。

さらに、台湾の立法院が対日本窓口機関の「亜東関係協会」が五月一七日付で行った「台湾日本関係協会」への正式改名の発表について、日本台湾交流協会の柿澤未知総務部長は、「形式を喜ぶより具体的に動かなければいけない」と指摘し、ＷＨＡについても、「どのようにしたら台湾が参加できるようになるか、また、参加できなかった場合、別の形で台湾国民の健康を守っていくために、日本はどのような協力をすべきなのかを考えていきたい」とし、「困惑する台湾人のために、一緒に解決方法を模索するのが日本台湾交流協会の在り方」と主張した。

総会後の懇親会では、参議院議員の平野達男前復興大臣による「東日本大震災と次の災害に備えて」と題した講演会の最後に、東日本大震災発生時、台湾人が炊き出し等様々な支援や物資を届けてくれた事に対し、改めて感謝の意を表し、台湾南部地震の際は、恩返しとして支援を行った事にも言及し、「今後もこのような交流を深めていきたい」と話した。

定例総会は今年で第五回目を迎え、新たな理事に平野前復興大臣、岩城光英前法務大臣、埼玉県台湾総会の榎本有里名誉会長が発表された。なお懇親会には郭副代表、伊東議員、平野前復興大臣、柿澤総務部長のほか、代表処の梁毅鵬顧問など多数の来賓が出席した（五月一〇日現在）。

台湾新聞二〇一七年六月五日号より転載

## 参議院議員平野達男先生講演録

### 【東日本大震災と次の災害に備えて】



平成二九年五月一〇日  
会場 ルポール麹町

#### 《講師 プロフィール》

一九五四年五月二日

岩手県北上市に生まれる

一九七七年三月

東京大学農学部卒業

一九七七年四月

農林省入省

一九八二年三月

アイオワ州立大学大学院留学（修士）

二〇〇一年四月

農林水産省退職

二〇〇一年七月

第一九回参議院議員通常選挙に岩手県選挙区から自由党公認で出馬

し初当選

#### 役職

復興大臣・東日本大震災総括担当、東日本大震災復興対策担当・内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府副大臣（国家戦略等担当）などを歴任。

皆さんこんにちは、ご紹介いただきました参議院議員の平野達男でございます。今日は、亜東親善協会の総会でございます。まずは、お祝い申し上げますと思います。また私も理事という形で加えて頂きまして、どういことが出来るかわかりませんが、大江会長の指示によって動きながら、貢献させて頂ければと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。そしてまた、本日はこういう形で、皆様方に「東日本大震災」について、公演をさせて頂きたく機会をいただきましたこと、御礼を申し上げます。

先ほど大江会長からもご紹介がありましたが大江先生とともに、二〇〇一年の当選ということになります。その時は大江先生と同じで自由党でした。その後、民主党になりました。民主党時代に二〇一一年の三・一一に東日本大震災が発生し、その折に、復興大臣を担当させて頂きました。その後、様々な事情がございまして、無所属で三年間、国政で仕事をいたしました。去年の七月に自民党に入り、活動をさせて頂いております。

「東日本大震災」は、ご案内のとおり、三月一日の一時四六分頃に東北太平洋沖を震源とする、マグニチュード九・〇という、とてつもない地震が発生し、その地震とその他の地震によって誘発された津波によって、大きな被害がた災害でありました。また、原発は、冷やすということが安全を保つ上で、一番大切な要素なんです。津波の結果として、

「東京電力福島第一原発発電所」は、「全電源喪失」により、冷やす能力がなくなっていました。結果として、三つの原子炉の中で「メルトダウン」が起こってしまったって、大量の放射性物質が、東日本を中心に出してしまうという、そういう三つの事故が重なるといって、本当に、未曾有の大災害でございました。今日は時間があまりありませんので、原発の事故については触れることはないとします。もっぱら地震・津波ということで、お話をさせていただきます。

まず日本列島が置かれた特殊な状況ということについて、お話をさせていただきたいと思います。私達の立っている大地は、地球の表面を覆うタイルのようなものなんです。いくつかの不整形なタイルが組み合わさって地球をおおっているとされています。そのタイル、実は、プレートといいますが、この赤で囲まれた部分が地球のプレートだと理解頂いて良いと思います。このプレートが組み合わさって地球全体のプレートが形成されているということでもあります。そしてこのプレートは、動いているものと動いていないものがあります。日本列島の近くにあり、はっきり動いていると分かっているものは、太平洋プレートとフィリピン海プレートです。動いていると言っても年に八センチとか五センチというそういうペースです。このプレートが動いていることによつて、プレートとプレートの間に摩擦関係と言いますか、大きな歪を生じさせることになります。何を意味しているかと申

しますと、プレートの下にもう一枚プレートが沈み込んでい、そのプレートの境界に、大きな力が凝縮してしまう、そういうモデルの図をここに書いてあるわけがあります。このプレートの下にプレートが沈み込むことが、地震発生の原因になるといわれています。以上のことは、プレートテクトニクス理論として、一九六〇年代に出てきた理論であります。

地震には三つのタイプがあります。まずひとつ目に、プレート境界の地震というものがあって、陸のプレートの下に、海のプレートが沈み込んでいるということでもあります。この沈み込むことによって陸のプレートと海のプレートとの間に歪が生じてしまいます。この歪みが、どんどん溜まってきた、先端がこの歪に耐えられなくなったら、岩盤破壊がおこり先端が動いてしまう。これが「プレート境界型地震」の原因であると言われてきます。二〇一一年の「東日本大震災」のその原因となったのが、「東北地方太平洋沖地震」であります。この地震は「プレート境界型の地震」です。次によく「直下型の地震」と言われますが、昨年あった、「熊本地震」もこれにあたります。③番目の「陸域の浅い地震」といわれております。陸のプレートに海のプレートが常に沈み込んでいくことによって陸側は、常に圧力を受けている状態にあり、活断層が出来る原因となっています。その活断層が、時々動く浅い地震の原因となります。「阪神淡路大震災」と、一九九五年に起きた、「兵庫県南部沖地震」も活断



層が動いて発生した地震になります。そしてもう一つは、「沈み込むプレート内の地震」というものがありまして、これは海の深いところで岩盤の歪みができて、岩盤破壊が起きて地震が起きる。これは「昭和三陸地震」であったり、「北海道東方沖地震」というものがあります。「陸域の浅い地震」はドンと音がすると、すぐに地震が来ますが、この「沈み込むプレート内の地震」の特徴は、ドンと音がしてから、揺れが起きるまで、深い部分での地震のため、少し時間があるという特徴があります。少し例が古いのですが、「安政江戸地震」というものが関東でありまして、当時の記録を見ますと、ものすごい音があつた後に、なん時かの時をおいて揺れが来たという記載があります。この記載から「安政江戸地震」は「沈み込むプレート内の地震」ではないかと言われています。これらが地震の起きる簡単なメカニズムであります。もう一つ重要なのが、地震の規模で、「プレート境界型の地震」というのは、とてつもなく大きい地震が起きる可能性があります。「東日本大震災」の場合は、「東北地方太平洋沖地震」というんですが、マグニチュード九・〇という本場に巨大な力をもった地震でした。それに対しまして、兵庫県でおきた「兵庫南部地震」これは、「阪神淡路大震災」であります。あれは、マグニチュード七・三でした。それから「熊本地震」も最大で、七・二くらいでした。それでもあれだけの被害が、起きます。一方で、「東日本大震災」、「東北地方太平洋沖地

震」は九・〇でありました。皆様方が三・一一をどこで体験されたかはわかりませんが、この地震はものすごい、ゆっくりとしたゆれがおこりました。これは「長周期型の地震」と言われています。地震による被害も少なくなかったのですが、津波による被害がきわめて甚大でした。

日本列島は、実は、四つのプレートの上に形成されているという特殊な事情にあります。その一つが「北米プレート」という、北極からずつときているプレートです。それから陸のプレートで、ロシアのほうから「ユーラシアプレート」というプレートがきています。これは、比較的、動いていない、ほとんど静止しているといっても問題ないプレートです。ここにハワイのほうからずと動いてくる「太平洋プレート」があります。ここに記載のとおりですが、年間八cm動いており、これが「北米プレート」の下に潜り込んでいるという状態になっています。潜り込んでいるところの境界が、日本海溝と言われておりまして、深さが約六〇〇メートルから八〇〇メートル。場合によっては、一万メートルとも言われております。また「北米プレート」の間では、「千島海溝」、「フィリピン海プレート」の間には、「伊豆・小笠原諸海溝」を形成しています。そしてもう一は、「南海トラフ」というものがありまして、これは、「フィリピン海プレート」が、陸のプレートに沈み込んでいるものがあります。海溝とトラフの違いですが、トラフのほうが比較的浅く、

二〇〇〇mや、浅いところだと八〇〇m程度の溝になっています。一つのプレートが他方のプレートに、沈み込んでいく過程でできる溝という点においては同じですが、深さが違うとご理解頂ければよいかと思えます。

先程申しましたが、プレートが沈み込んでいくことによって、歪がたまっていく「プレート境界型」は沈み込んでいくことによって、陸地も押されるため、陸地側にも歪が、たまって地震がおきます。左側の図は、一九六〇年から二〇一一年にかけて日本付近で発生した地震をプロットしたものでありますが、こういった形で、海溝にそって、地震が発生するということが、この図からも明らかではないかと思えます。

これは先程プレートの紹介の時に利用した、世界のプレートでありますが、この真つ赤な点 realism は、地震が発生している点でありまして、これを見ると、かなりの地震がプレート境界で発生していることが見て取れると思います。こういったところでは、地震が発生しますし、同時に津波も発生いたします。またあとでもご紹介いたしますが、こういったところでは、火山も発生するということになります。この赤い地域で囲まれているところは、「変動帯」ともいわれておりまして、しょっちゅう動いている地域となっています。しょっちゅう動いていると言いますが、先程ご紹介しましたとおり、プレートが年間八cm動いている中で、年何回か、何処か

で地震がおきるということを指して、しょっちゅう動いているといつております。

一方で北欧の「ユーラシアプレート」であったり、北米の「太平洋プレート」では、ほとんど地震がおきません。地震がおきませんので、津波もありませんし、火山もありませんから、温泉もありません。こういった地域は、安定大陸、楯状地ともいわれていますが、こういった地域は、本当に静かな大陸と違って問題ないと思います。特に北欧やニューヨークなんかもそうなのですが、町の中に岩がいっぱいあるわけです。あの岩は古ければ、一〇億年くらい前にそこに来た岩が、そっくりそのままのこっているんですね。岩そのものが熟成されたといえますか、そういったものです。他方、日本列島ですが、今の形になったのが二〇〇〇万年前だといわれております。そこからでも、まだ動いています。二〇〇〇万年前に今の形になってまだ動いている。そして、「太平洋プレート」と、「フィリピン海プレート」が、「北米プレート」と、「ユーラシアプレート」の下にもぐりこんでいるわけですから、常に日本列島は、圧力を受けているという状況にあるわけです。地震があると、強圧縮状態にあるといえますが、日本列島は、基本強圧縮状態にあるがために、地震が発生する地域なのです。日本列島は、それくらい動的なものであるというふうに理解していただいて良いかと思えます。愛すべき列島ではあるのですが、これが日本列島であ

り、あまりおとなしい列島ではないと言うことを申し上げたかったのであります。

皆さんは東北新幹線に乗ったことがあるでしょうか。私は、岩手県ですから、東京から、ずーっと新幹線で北上いたしますと、左側に「奥羽山脈」があるのですが、「奥羽山脈」には、いっぱい火山があります。一番最初に見えてくるのが、日光の「男体山」です。そのあたり一体は、古いんですけど、でも火山です。次に栃木県で見えてくるのが、「高原山」という山が見えてきます。「高原山」を越えると次は「那須岳」があります。こないだ雪崩がありまして、高校生が遭難した山であります。次に福島県に移りますと次は、「磐梯山（ばんだいさん）」がみえてきます。これは晴れの日しか見るのができません。「磐梯山」をこえると次は、「安達太良山（あだたらやま）」が見えてきます。「安達太良山」を過ぎて、宮城県に入りますと、「蔵王山（ぞおうさん）」があります。「蔵王山」を過ぎて、「鳴子（なるこ）」に入ると、「鳴子火山」です。これも新幹線からは少し遠いですが、見えます。鳴子を過ぎたあとは、「栗駒山」、これも立派な火山です。その後、岩手県に入り盛岡の方になって、「秋田駒ヶ岳」、「岩手山」、更に北に行くと「八幡平（はちまんたい）」などがあります。何を言いたいかと申しますと、ここは火山がずーと続いているわけです。そして同時に右側には全く火山がありません。五ページ目をご確認いただくと、「沈み込み帯の構造」

となっておりませんが、これもプレートの沈み込みに関係しているといわれています。沈み込んでいる地域の深さと、距離をもとに火山が発生する地域が決まっていると言われています。五ページ目の右側にですね、「日本海溝」と「伊豆・小笠原海溝」と書いてありまして、日本列島に網掛けがありますが、実は火山というのはこの網掛けの部分にしかありません。私が先程言った東北地方の火山というのは、この網掛けの右側にある火山をずーと言いました。それを並べてみますと実は、「日本海溝」とほぼ平行になるんです。そして今伊豆諸や西表島などの火山が噴火しておりますが、伊豆は、富士山のほうからずーと火山が続いておりますが、これが「伊豆・小笠原海溝」とほぼ平行します。それから中国地方は古い火山しか無く活火山がほとんど無いんですけども、中国地方から、九州のほうは火山だらけですね。これもほぼ「南海トラフ」の線に平行します。地震・火山学者が今警戒しているのは、大きな海溝で大きな地震があった時に、過去の歴史をみると巨大な火山が発生しているんですね。なので、火山学者が現在等しく警戒し言っていることでありまして、なぜそれを言っているかといいますと、火山の活動と、プレート上の活動というのはかなり密接な関係があるということ、理論的にも説明されているということがあるからだとということ

です。少し前段が長くなりましたが、六ページ目に入って「東日本

大震災」について話を進めようと思います。「東日本大震災」はご覧のとおり、三月一日の一四時四六分、ちょうど「女川（おながわ）沖」で岩盤破壊が始まって、あつという間に南北で五〇〇km、東西で二〇〇kmのプレートで岩盤破壊が起こったと言われております。これだけの規模で、岩盤破壊が起こったのは、地震学者がほとんど誰も予測していなかった事態でありました。このことについてはまた後ほど触れますが、マグニチュード九・〇とはそれくらいの威力があつたということであります。その後、短い時間で、マグニチュード七・〇クラスの余震が、三回発生します。そのことが書いてあるのが、六ページ目の左の図で、一四時四六分にマグニチュード九・〇のあとに、一五時〇八分にマグニチュード七・四、一五時一五分にマグニチュード七・七、一五時二五分にマグニチュード七・五ということ、短い時間に地震が次から次へと発生いたしました。ですので、皆さん記憶にあるかと思いますが、あのときは、長い周期の地震がずーと続いていたという記憶があるのではないかと思います。現実問題として、余震と合わせて、三〇分以上の揺れが続いていたということであります。

そしてその地震の結果発生するのが、津波でありまして、東日本大震災における各地域の津波の高さが示されております。これは、四月の一五日の時点で、だされた速報値のもので、このあと若干の修正があるのですが、だいたいこの通り

になっております。最大の津波のもので大船、陸前高田のあたりで一七メートルでありますね。それから「遼上高（そじょうだか）」になりますと、三〇メートルから四〇メートルの津波が上がってきたと言ったことが報告されております。殆どがこの津波の被害で、行方不明者もいますが、約二万人という犠牲者がいまして、住宅被害は、半壊含めまして二万户の家が、被災をしたという大きな、災害でありました。そして、繰り返しになりますが、この津波で、「東京電力福島原発」にも大きな津波が押し寄せて、予備電源が、水につかかってしまい、発電できなくなり、冷やすことができなくなった結果、メルトダウンが起きたという三つの事故が重なったということでありました。

そしてこの地震が大方の地震の専門家の想定をはるかに越えていたことを示すのが、ございます。これは、「中央防災会議専門調査会」が、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」というものを作って、次にどういった災害がおきるかというのを想定していた図になります。この青い枠でくくっている部分をご確認頂きたいのですが、これはこの範囲で岩盤破壊がおきて地震がおきるだろうと想定されていたものであります。この規模でありますと、最大でもマグニチュード八ちよつと位ということ、先程申しましたとおり、東日本大震災は南北で五〇〇km、東西で、二〇〇kmという範囲で、岩盤破壊がおきました。このすべての範

囲で、いつきに岩盤破壊がおきました。事前の想定では、各地域で岩盤破壊がおきると想定していたため、マグニチュード八クラスが想定されていたわけでした。マグニチュード八と九というのは、エネルギーで言うのと対数計算になりますから、七倍から八倍違うと言われています。そのため当時の地震学者はこれを見て真っ青になったわけです。なので、東日本大震災の復興に当たると同時に、今までの、やってきた災害想定は、本当に大丈夫かという、そういう見直しを迫られるということになったわけです。「東北地方太平洋沖地震」のなかにありますが、動くプレート境界の範囲を限定することは、よろしくないのではないかとこの反省につながりました。

レジメにそって、話を進めますと、津波は、先程最大一七mということを示しましたが、北海道から四国の範囲にわたって観測されております。そして、「液化化」の問題ですが、ひどいところでは、噴水が上がるように地下から砂が舞い上がったということが、あちこちで目撃だれているということでもあります。特に「関東平野」は地盤が弱いということとで、ドイツニールランド周辺、それから千葉県・茨城県周辺の水田地帯は、ものすごく液化化が広範囲でおこったということでもあります。また、気仙沼や岩手県の大釜でもありましたが、津波で、壊滅的になったところに、火災が発生しました。東京湾では、一箇所高圧ガスのタンクから火災が起こり

まして、風が北側からだったので、良かったのですが、あれがもし南側からだった場合、もっと大災害になったのではないかと言われている火災が起きました。こういった火災もおきましたが、火災については、平成一七年に「中央防災会議」が、想定していたものよりはずっと小さかったということも事実であります。

そこで「東日本大震災」において想定と全く違う災害がおこってしまったと言うことで、すぐに二〇一一年五月二八日に「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」というものがたちあがります。この当時私は、防災担当の副大臣でもありまして、この調査会の立ち上げからフォローアップまで担当いたしました。この中で出てきた結論としては、特に、津波に関しては、「最大規模を想定せよ」というものであります。「特に」と申ししたのは、東日本大震災では、逃げた先で、津波に飲み込まれた方々が沢山いらっしやいました。しかも逃げた先というのが、避難訓練でここに逃げなさいと言われた場所に逃げて、被災された方が沢山いたということです。せっかく逃げたのに、逃げた先で、被災をすることということが起こったため、次の防災計画策定にあたり、逃げる場所については津波の被害が及ばない、最大規模を想定すべきではないかということが背景にあったということでもあります。

「最大規模を想定せよ」ということで、まず真っ先に取り

掛かったのが、「南海トラフ地震」であります。「南海トラフ」を起源とした、これまでの地震と津波についての災害履歴をまとめた表がございます。一番最近で発生したのが、終戦間際の一九四四年の「南海地震」と終戦直後の一九四六年の「東南海地震」であります。一九四四年は終戦間際、一九四六年の終戦直後は空襲でもやられていますし、焦土と残っているなかでの地震と津波でしたので、あまり記録が残っていないという面もあります。報道されなかった震災ともいわれておりますが、一〇〇〇人単位での犠牲者がでてくる震災であります。その前が、一八五四年の「安政南海地震」と「安政東海地震」ですが、これは最初の「安政東海地震」の三二時間のズレのあとに「安政南海地震」というのが起こりまして、マグニチュード八・四というこれもまた大きな地震でありました。その前が、マグニチュード八・六の「宝永地震」と、マグニチュード七・九の「慶長地震」ということとであります。これまで一〇〇年から一五〇年の周期で、大規模地震が発生しているといわれておりまして、この間隔というのが地震・津波学者の間で大切にされております。その中で、「東海地震」の地域である、駿河湾がある、東海地域で約一六〇年の空白域が存在します。このあたりが全く動いていないということで、次の震災は、まずこのあたりが非常に危ないのではないかと言われております。

ただ、過去の震災を見ますと、一箇所でおこるといふこと



ではなく、連動型で起こるといふことであります。「東日本大震災」がおこるまでは、「東海地震」をもつぱら注目していたわけですが、先程言いましたとおり、「東北地方太平洋沖地震」も南北にわたって五〇〇kmにわたってプレー

トを動かしたわけでありますので、今回は、「南海トラフ巨大地震による最大クラスの地震・津波の考え方」ということで、想定をしております。これをもとに検討をしようやということになったわけであります。先程山本順三先生が、高知県の黒潮町で三九・四メートルという津波になると紹介がありました。その高さは、このモデルから導き出されたものであります。高知県は、弓形になっていきますので、波が反射しやすいという、そういう特異性もあり、三九・四メートルというとても高い高さの津波になってしまうというわけであります。マグニチュード九・一クラスの最大級のものが発生いたしますと、ぶっそうな話ではありますが、このクラスの地震が発生した場合、三二万人のかたが犠牲になってもおかしくはないという想定がされております。実はこの結果が出たときは、政府の中にも、三九・四メートルといった予測をだしていいのかという声があつたんです。しかし、「最大規模を想定せよ」ということ、津波が来た場合の避難場所を準備する必要があるということ、この予測をだそうということになりました。

高知空港ですが、飛行場をおりますと、すぐに避難タワーがたつております。三〇メートルくらいの津波がくると想定されており、しかもこの地域は、地震が発生してから、津波がくるまで一〇分程度しかないとも言われております。「東北太平洋沖地震」のときは、最短では、二五分、最長では、

七〇分で津波が到達したということで、南海トラフに比べると時間的な余裕があつたのですが、南海トラフは陸に非常に近いので、津波の到達する時間も非常に短いということ。想定しなければなりません。こうした状況を踏まえ、すぐに避難所として設置したのが避難タワーです。高知県はあちこちで避難塔を建てております。この地域は、今後、三〇年間で地震・津波が発生する確率が七〇%とされています。しかし、どの規模の地震が発生するかを想定することは、現在の科学的知見のもとでは困難です。ただ最大では、マグニチュード九・〇や九・一という地震が発生する可能性があるということ。もしかすると、東海地方に限定された最大規模よりは小さな地震になるかもしれない。しかし、三〇年間でどこかで必ず地震が発生するだろうといわれておまして、このための準備を今「国土強靱化」という対策の中で、進めているということでもあります。その前提は、あくまで「最大規模」です。

もう一つは、「首都直下型」についてです。怖い話ばかりして申し訳ないのですが、実は、東京、関東は世界でもまれにみる地震が発生する地域であるといつても過言ではないと思います。「相模トラフ」というのは、「フィリピン海プレート」が「北米プレート」に沈み込んでいっている境界です。これが何百年間に一回の割合で、岩盤破壊がおきており、一番最近のものと、「大正関東地震」いわいる、「関東大震

災」というものであります。マグニチュード七・九ということでありますが、モーメントマグニチュードというものでエネルギー換算いたしますと、マグニチュード八・二と言われております。「プレート境界型地震」というのは、マグニチュードにしますと、八・〇以上のものが発生することが非常に多いです。一方「直下型地震」は明治時代に、「濃尾地震（のうびじん）」というものがありまして、マグニチュード八クラスの地震があったのですが、基本的には、せいぜいマグニチュード七クラスの地震がほとんどで、八・〇みたいな地震は殆どないんです。ところが、関東は、「相模トラフ」があるために、「プレート境界型」の地震が発生する可能性があり、実際、それがおこったのが、一九一四年の関東大震災であったということがあります。

その他に、「安政江戸地震」というのは、「太平洋プレート内の地震」ということで、地下の深いところで、起こった地震であると言われております。「フィリピン海プレート」や、「北米プレート」の中で発生している地震というのは結構あります、それを示しているものが、先程紹介しました通り一六〇〇年から今までの関東での地震の発生の履歴なんですけれども、「大正関東地震」は一九二三年で、マグニチュード八・二となっております。当時の記録ですと、マグニチュード七・九などと書いているものがありますが、現在のものので算出すると、マグニチュードが八・二ということになります。

この前の大きな地震といたしましては、「元禄関東地震」のマグニチュード八・五というものがあつたといわれております。「この履歴」と、「モデル計算」と「東日本大震災」をセツトにしてもう一度再検討した結果、ここ三〇年の間で見れば、「元禄関東地震」や「大正関東地震」のようなマグニチュード八クラスの地震が発生する確率はほとんどないだろうといわれております。ただ、マグニチュード七クラスの「直下型の地震」はいつおきてもおかしくないという状況であるということでもあります。このことを想定しながら、今色々な対策を考えているということでございます。

特に東京の場合は、地盤の強いところと弱いところをはっきりわかれております。東京駅と皇居の間は「日比谷入江」といって、昔は海だったんですね。大蔵省、財務省から日比谷にむかって降りていく坂を「潮見坂」という風に言われておりますが、東京駅というのは、北側から「砂洲（さす）」といいまして、砂がずーとでていって、東京駅と皇居の間は、入江で海だったんですね。それから新橋も、もともと海です。それをお堀を作る時に、お堀を作るときの土とかです、ね、神田川の改修などを行うときとかに土をもってきて、埋め立てをしたのが、今の東京湾の外延です。だから地盤がとて弱くてですね、本当に地震が来た場合は、「液状化」し易い場所が、多いという風に言われております。現に「東日本大震災」のときは、東京ディズニーランド周辺で、「液



状化」が発生したといわれております。しかも千葉県のほうです。すから、もともと「利根川」があり、「利根川」は「銚子」のほうに続いておりますが、もともと「利根川」というのは、東京湾に注いでいたんです。それを徳川の家康が「利根川の東遷」ということで、利根川本流は、銚子をとおって、太平洋に注ぐようになったのです。栗橋からもともと長さ何十キロメートルしかなかった常陸川（ひたちがわ）というものを結んで、利根川としたわけで、その利根川で流土を変えることによって、洪水被害が随分少なくなり、江戸の下町ができたという背景がありますが、利根川はもともと、東京湾に注いでおり、その沿線というのは、大湿地帯だったわけであり、地盤は非常に弱いわけであります。弱いからこそ、「東日本大震災」から耐震を強化して、主要な建築物については、耐震建築に満たないものについては、建て替えが進んでいきます。深い杭をうって、強固な地盤をつくっているというところでありますが、まだまだ一般住宅までは手が回っていないというところが実態にあります。実態はありますが、東京都は色々な事を想定しながら、「避難計画」をつくったり、「耐震化」をすすめているとうことであります。

「国土強靱化」は、二階幹事長が先頭にたって、各庁連携しながら、各自治体も独自に、色々な事を想定しながら、「国土強靱化計画」を作りながら、実行に移しています。「ハード、ソフト対策」とありますが、耐震化はもちろんのこと、

火災対策で、例えば「振動ブレーカー」というものがあります。して、揺れがあると、ブレーカーがすぐに落ちるようなブレーカーがありますので、各戸にいられてもらおうと進めております。東京湾は石油コンビナートに囲まれておりますし、名古屋も石油コンビナートにかこまれています。もし大きな地震があつて火災が発生すると大変なことになります。石油コンビナートの場合タンクの間には摩擦がおきるんですね。摩擦がおきて火花がおきることによって火災が発生するんですね。これは、「新潟地震」などで体験済みですので、大きな資源などは、上側にシャワーをつけたりと色々な工夫を今やっております。かなり対策が進んでおります。それから備蓄も各自治体を中心にかなりやっておりますし、各企業は、「BCP」というところで、「事業継続計画」をしっかりと見直すこともやっております。震災が起こった場合、エネルギーをどうするか、自衛隊がどう動くか、消防庁がどう動くか、各自治体が同動き連携するのか、色々な事を想定しながら、広範囲な分野に及ぶ取り組みを行っています。

しかしこれで充分かといわれると全然充分ではなくてですね、例えば、今の「首都直下型」の地震の例にとりまして、震災が起こった際には自衛隊も各自治体も都心に入って救済をおこなうということが想定されております。ところが、「熊本地震」で一つの教訓として考えなければならなくなつたのが、「熊本地震」は梅雨の時期におこなつたのですが、最初

は、屋外にテントをはって、やっていたのですが、テント生活も一週間くらいで、暑くなってきたのでできなくなってきたんですね。それで被災者は暑いから外に出たいのですが、雨がふっているので外にでれないということで非常にこままってしまったんですね。何が言いたいかと申しますと、もし「首都直下型地震」が真夏に起こった場合、どうするかということでもあります。電力供給がストップして被災者が町の中にあふれます。そうなった時に、自衛隊が入ってきて、被災者をどういった形で救援することができるのか。真夜中で、三〇度を越えるような事になった場合、被災者を外にださないといけないことになるのではないかと、というような事も「熊本地震」からわかってきたことでもあります。こういった事も考えていかなければならない、ということですよ。

「防災教育」は大切です。また政府の組織は各庁、かなりばらばらになっております。例えば、「地震予知」は、「文科学省」、「火山」は「気象庁」、「津波」も「気象庁」です。「防災事業」については「国土交通省」、「農林水産省」、「国土強靱化」は「内閣官房」、それから「自衛隊」は「防衛省」というふうにかなりバラバラとなっています。「東日本大震災」のときは、かなりうまく連携ができていたのですが、「都市型」の災害が起こった場合に、更に色々な事を想定して置かなければなりませんので、その想定をするための体制の強化も必要ではないのかと私は思っております。このことは、実

は私がいつているのではなくて、「寺田寅彦」さんという人が、「天災と国防」というタイトルで書いているエッセイがあります。当時は、明治三年の津波や「大正地震」が起こった時代に書かれたものですが、軍備を強化して国防を整えるのもいいが、これだけの天災がおこるのだから、こういった天災にそなえた別の「国防軍」というものをつくってはどうかという提言をしております。それがまだ実現されていないんですね。そういったことも合わせて強化していくことも重要なのではないかと、私おもっております。これから前にすすめるために努力していきたいと思えます。

時間がきてしまったので、このへんで切り上げさせて頂ければと思うのですが、大事な事を言い忘れておりました。「東日本大震災」のときは、台湾のかたから大変な、ご支援を頂きました。ボランティアで入って頂き、炊き出し、それから様々な物資の提供を頂きました。これは一番最初に申し上げるべきでした。それから、台湾も非常に地震の多い地域でありますので、二〇一六年にも大きな地震がありました。その折は、日本から台湾に支援物資などを送らせて頂きました。最後になりましたが、このことを申し上げさせて頂き、話を閉じたいと思います。ありがとうございました。(図略)

## 日台の中小企業の連携推進を

亜東親善協会 業務執行理事 並木 正芳



アベノミクスによる大胆な金融緩和にも拘わらずデフレ脱却の効果はなかなか表れない。

もっとも私が金融緩和を提言したのも、ドルやユーロの

供給過剰により円高となり、日本の輸出の不利益要因となることに対応するための措置であって、インフレを恐れて抵抗する財務・日銀官僚に対して、ドルやユーロとのバランスからして円の供給を増やしてもインフレなど恐れるに足らないと主張したがその通りになおデフレ傾向は続いており、官僚が学んできた旧来の経済学のように「金融緩和すなわちインフレ＝デフレ脱却」などの公式は成り立たないのである。

大手の輸出企業を中心に景気は上向きかけたものの、嘗てのように国内で下請け企業と共にものを造り海外市場に輸出するという業態から生産拠点を海外に移すことで競争力を高めるように大手企業は転換しており、雇用を海外に求め、利益も海外に投資したりストックしてしまつたためトリクルダウン（富が上から下に滴り落ちる）も多くは望めない。

日本は八七％は小規模企業で、中小企業が九九・七％を占

め、雇用の七割を支えている。つまり中小企業の景況感が上向かなければ社会全体に好景気の実感や安心は生まれない。

「下町ロケット」などのドラマにもあるように日本の中小企業は技術力ではたいへん優れた企業も多い。しかし資本力や営業力は脆弱である。

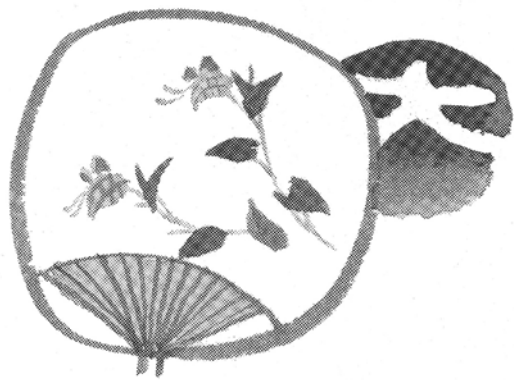
あらゆる分野で上から下までグローバルな競争に曝されているメガコンペティションの時代にあつては技術力があつても受注待ちの営業や下請けでは国際的な競争の中で充分な利益を得ることは出来ない。

私が環境大臣政務官を務めた頃、原油が高騰してオイルマネーが潤沢となり、中東の産油国は海水淡水化プラントを競つて発注したが、その際多くを受注したのはシンガポールの水処理会社であつた。英語を常用する中華系民族の営業力（商売上手）ともともと水資源を隣国マレーシアに頼つてきたシンガポールが水問題を最重要課題として日本を含め世界の水処理関連企業を集めて世界最先端のウォーターハブとなつていくことに驚かされ日本に対して歯がゆい思いをしたものである。

台湾では中小企業といえども市場を海外に求めるといふ。九州ほどの国土に人口二千三百六十万人と国内市場が小さいこともあるが、やはり華僑などが有する世界に新天地を求め進取の気風の表れではないかとも思う。近頃の青年は内向きと言われる日本だが、グローバル展開に向けたビジネス戦

略パートナーとして日本と台湾が連携する効果は取り分け日本  
の中小企業において大きいと考える。

ここ十年の日台関係は極めて良好である。観光などの人的  
交流や日台貿易相互の拡大は勿論だが中国大陸や東南アジア  
における台湾の人的ネットワーク、中華系民族の持つ生来の  
営業力などを活用し、日本の中小企業の持つ技術力、職人気  
質と言われる品質への厳しいこだわり実直さなどを相携えれ  
ば、共に新たなジャンピングボードを手に入れることが出来  
ると痛感し施策推進に尽力して行きたい。



署中お見舞い申し上げます

平成二十九年

<p>台北駐日經濟文化代表處 代表 謝長廷</p>	<p>公益財団法人交流協會 理事長 谷崎泰明</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 處長 陳訓養</p> <p>大阪市西区土佐堀一丁目一八 日栄ビル四階 電話〇六(六四四三) 八四八一</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 橫濱分處 處長 陳榎宏</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一) 七七三七</p>
<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處 處長 戎義俊</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二四二 電話〇九二(七三四) 二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那霸分處 處長 蘇啓誠</p> <p>那霸市久茂地三丁目一五一九 アルテレビル那覇六階 電話〇九八(八六二二) 七〇〇八</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處 處長 周学佑</p> <p>札幌市中央区北四條四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(二二二) 二九三〇</p>	<p>自由民主党副幹事長、団体総局長 衆議院議員 井上信治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 衆議院第一議員会館三二七号室 電話〇三(三五〇八) 七三二八</p>
<p>衆議院議員 金子恭之<small>やすし</small></p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八) 七四一〇</p>	<p>自由民主党経理局長 衆議院議員 吉川貴盛</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館二〇二号室 電話〇三(三五〇八) 七四五一</p>	<p>参議院議員 松下新平</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 参議院議院会館八二四号室 電話〇三(六五五〇) 〇八二四</p>	<p>参議院議院運営委員長 参議院議員 山本順三</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目一 参議院議院会館一〇一九号室 電話〇三(六五五〇) 一〇一九</p>

暑中お見舞い申し上げます

平成二十九年

<p>日本国際協力財団名誉会長 元衆議院議員 <b>大野 功統</b></p> <p>東京都世田谷区東玉川一―二二二 電話〇三(三七二六)〇八八八</p>	<p>一般財団法人 台湾協会 理事長 <b>森田 高光</b></p>	<p>中華民國留日橫濱華僑總會 會長 <b>洪 益芬</b> 理監事一同</p> <p>神奈川県横浜市中区山下町一四〇番地 電話〇四五(六八一)二二一四 FAX〇四五(二〇〇)二八五五</p>	<p>株式会社ホテル横須賀 代表取締役 <b>長尾 和典</b></p> <p>横須賀市米が浜通り二―一七 電話〇四六(八二五)一一一一 FAX〇四六(八二五)一一一三</p>
<p>学校法人 横濱中華學院 校長 <b>馮 彦國</b></p> <p>横浜市中区山下町一四二番地 電話〇四五(六八一)三六〇八 FAX〇四五(六七二)一〇七〇</p>	<p>アジア問題懇話会 大陸問題研究協会 会長 <b>高野 邦彦</b></p> <p>神奈川県横浜緑区 長津田三―二二―一九 電話四五(九八三)三〇八〇</p>	<p>後藤泌尿器科皮膚科医院 院長 <b>後藤 康文</b></p> <p>岩手県宮古市大通一―三―二四 電話〇一九(六一)三六三〇</p>	<p>友盛貿易株式会社 代表取締役社長 <b>鄭 尊仁</b></p> <p>横浜市中区太田町二―三二―一 電話〇四五(二二六)二二九八 FAX〇四五(二二六)二二八九</p>
<p>株式会社大海 代表取締役 <b>並木 久</b></p> <p>神奈川県相模原市中央区 田名四七五三一八 電話〇四二(七一三)一六八五</p>	<p>株式会社和興産業 代表取締役 <b>千葉 祐三</b></p> <p>東京都文京区千石三一―四―一八 サンセチア文京四〇二 電話〇三(三九四)〇〇二八 FAX〇三(六九〇九)七〇三九</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 会長 <b>大江 康弘</b></p> <p>和歌山県和歌山市砂山南四―一―三四 オリエント砂山二F 1号室 電話〇七三(四三五)三三八八 FAX〇七三(四三五)三三八七</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 副会長 <b>張 建国</b></p>

暑中お見舞い申し上げます

平成二十九年

<p>元内閣府大臣政務官・(元衆議院議員) 一般社団法人亜東親善協会 業務執行理事 並木 正芳</p> <p>埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九四五) 四八九一</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 専務理事 赤松 則宏</p>	<p>学校法人電子学園 日本電子専門学校 学園長 多 おおの ただかず 忠和</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 副会長 張 碧華</p> <p>東京都千代田区外神田三十七七 電話〇三(三二五七) 〇〇三三一</p>
<p>留日東京華僑婦女会会長 一般社団法人亜東親善協会 理事 呉 淑娥</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 理事 崎谷 秀彦</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 理事 程 金笙</p>	<p>一般社団法人亜東親善協会 理事 柴田 徳文</p> <p>東京都世田谷区若林四一四一八 電話〇三(三四一二) 二四三二一</p>
<p>エイチアイインターショナル株式会社 代表取締役 李 ハロルド</p> <p>東京都新宿区新宿五一七一一八 電話〇三(三三〇三) 〇三三三 FAX〇三(三三〇三) 〇三三九</p>	<p>株式会社永島製作所 代表取締役 永島 剛士</p> <p>石川県羽咋市寺家町タ一番九 電話〇七六七(一一) 七〇一一 FAX〇七六七(一一) 七〇一一</p>	<p>東光株式会社 代表取締役 山口 裕志</p> <p>東京都渋谷区富ヶ谷二一一一五 電話〇三(五七九〇) 五七九〇 FAX〇三(五七九〇) 五七九九</p>	<p>あざみ野ローンテニスクラブ 代表 益山 茂</p> <p>横浜市青葉区あざみ野二一九一一 電話〇四五(九〇二) 九〇二二 FAX〇四五(九〇二) 二〇四一</p>

# 暑中お見舞い申し上げます

平成二十九年

クラシックカー販売 長龍貿易(株)  
代表取締役 榎本 有里

埼玉県新座市中野二一七―五  
電話〇四八(四七七)三五五八

## 事務局だより

### 新入会員のご紹介

新入会員(平成二十九年一月十六日―平成二十九年七月十五日) 順不同、敬称略

氏名 本多正嗣、松永浩幸、久保塚博之、内山浩明、大橋聡  
司、井上直樹、中川達也、高橋尚武、高橋紀明、関根博司、  
岡本章

法人会員 秋田県北秋田郡上小阿仁村村長 小林悦次

季刊 **亜東** (アジアの架け橋) 平成29年 夏季号 (No.62)

発行日 : 平成29年7月15日

発行所 : 一般社団法人亜東親善協会

発行人 : 大江康弘

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館別館2階

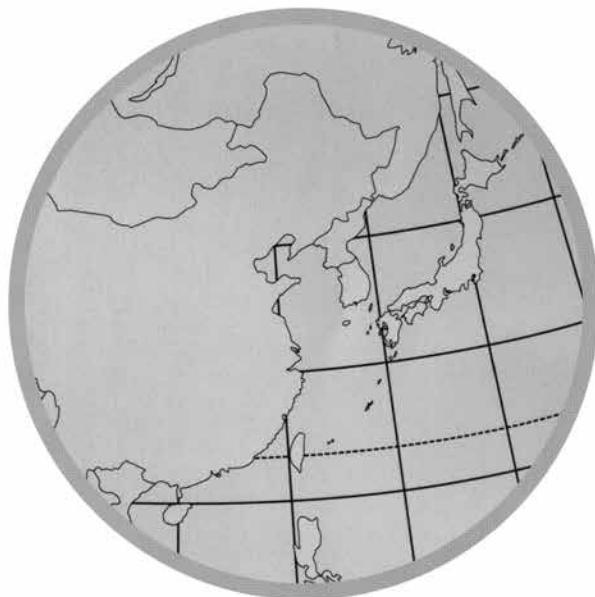
Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : ヨシダ印刷株式会社



# 東アジアの民主と平和 友好親善にあなたの力を!!



友情と信頼  
一般社団法人 亜東親善協会

只今、会員を募集しております。

## 入会の手続き

1. 事務局所定の入会申込書を提出していただきます。
2. 入会は、協会の理事会の議を経て承認されます。

法人会費 50,000 円以上  
賛助会費 30,000 円以上  
個人会費 10,000 円以上

台湾の翼 チャイナエアライン

なら、うまくいく。



ビジネスはチャイナ エアラインで  
[www.china-airlines.co.jp](http://www.china-airlines.co.jp)

